

2020年2月期 第3四半期決算短信〔日本基準〕(連結)

2020年1月14日

上場会社名 インターライフホールディングス株式会社 上場取引所 東
 コード番号 1418 URL <https://www.n-interlife.co.jp/>
 代表者 (役職名) 代表取締役社長 (氏名) 及川 民司
 問合せ先責任者 (役職名) 広報・IR室長 (氏名) 川島 仁 (TEL) 03-3547-3227
 四半期報告書提出予定日 2020年1月14日 配当支払開始予定日 —
 四半期決算補足説明資料作成の有無 : 無
 四半期決算説明会開催の有無 : 無

(百万円未満切捨て)

1. 2020年2月期第3四半期の連結業績(2019年3月1日~2019年11月30日)

(1) 連結経営成績(累計)

(%表示は、対前年同四半期増減率)

	売上高		営業利益		経常利益		親会社株主に帰属する四半期純利益	
	百万円	%	百万円	%	百万円	%	百万円	%
2020年2月期第3四半期	13,489	△6.7	97	△20.5	88	△5.7	△7	—
2019年2月期第3四半期	14,460	△9.6	122	△23.4	93	△29.1	△14	—

(注) 包括利益 2020年2月期第3四半期 6百万円(△72.7%) 2019年2月期第3四半期 24百万円(△74.8%)

	1株当たり 四半期純利益	潜在株式調整後 1株当たり 四半期純利益
	円 銭	円 銭
2020年2月期第3四半期	△0.39	—
2019年2月期第3四半期	△0.75	—

(2) 連結財政状態

	総資産	純資産	自己資本比率
	百万円	百万円	%
2020年2月期第3四半期	10,492	3,779	36.0
2019年2月期	10,550	3,955	37.5

(参考) 自己資本 2020年2月期第3四半期 3,779百万円 2019年2月期 3,955百万円

2. 配当の状況

	年間配当金				
	第1四半期末	第2四半期末	第3四半期末	期末	合計
	円 銭	円 銭	円 銭	円 銭	円 銭
2019年2月期	—	0.00	—	4.00	4.00
2020年2月期	—	0.00	—	—	—
2020年2月期(予想)	—	—	—	4.00	4.00

(注) 直近に公表されている配当予想からの修正の有無 : 無

3. 2020年2月期の連結業績予想(2019年3月1日~2020年2月29日)

(%表示は、対前期増減率)

	売上高		営業利益		経常利益		親会社株主に帰属する当期純利益		1株当たり 当期純利益
	百万円	%	百万円	%	百万円	%	百万円	%	円 銭
通期	20,000	3.2	200	7.8	160	5.5	40	—	2.06

(注) 直近に公表されている業績予想からの修正の有無 : 無

※ 注記事項

(1) 当四半期連結累計期間における重要な子会社の異動 : 無
(連結範囲の変更を伴う特定子会社の異動)
新規 一社(社名) 、除外 一社(社名)

(2) 四半期連結財務諸表の作成に特有の会計処理の適用 : 無

(3) 会計方針の変更・会計上の見積りの変更・修正再表示

- ① 会計基準等の改正に伴う会計方針の変更 : 無
- ② ①以外の会計方針の変更 : 無
- ③ 会計上の見積りの変更 : 無
- ④ 修正再表示 : 無

(4) 発行済株式数(普通株式)

① 期末発行済株式数(自己株式を含む)	2020年2月期3Q	20,010,529株	2019年2月期	20,010,529株
② 期末自己株式数	2020年2月期3Q	957,280株	2019年2月期	558,880株
③ 期中平均株式数(四半期累計)	2020年2月期3Q	19,230,457株	2019年2月期3Q	19,382,609株

(注) 期中平均株式数(四半期累計)については、株式給付信託導入に伴い資産管理サービス信託銀行株式会社(信託E口)が所有する当社株式を控除対象の自己株式に含めております。

※ 四半期決算短信は公認会計士又は監査法人の四半期レビューの対象外です。

※ 業績予想の適切な利用に関する説明、その他特記事項

本資料に記載されている業績見通し等の将来に関する記述は、当社が現在入手している情報および合理的であると判断する一定の前提に基づいており、実際の業績等は様々な要因により大きく異なる可能性があります。業績予想の前提となる条件および業績予想のご利用にあたっての注意事項等については、添付書類3ページ「連結業績予想などの将来予測情報に関する説明」をご覧ください。

○添付資料の目次

1. 当四半期決算に関する定性的情報	2
(1) 経営成績に関する説明	2
(2) 財政状態に関する説明	3
(3) 連結業績予想などの将来予測情報に関する説明	3
2. 四半期連結財務諸表及び主な注記	4
(1) 四半期連結貸借対照表	4
(2) 四半期連結損益計算書及び四半期連結包括利益計算書	6
四半期連結損益計算書	6
四半期連結包括利益計算書	7
(3) 四半期連結財務諸表に関する注記事項	8
(継続企業の前提に関する注記)	8
(株主資本の金額に著しい変動があった場合の注記)	8
(追加情報)	8
(セグメント情報等)	9
(重要な後発事象)	10

1. 当四半期決算に関する定性的情報

(1) 経営成績に関する説明

当第3四半期連結累計期間（2019年3月1日～2019年11月30日）におけるわが国経済は、企業収益の回復や雇用・所得環境の改善の兆しもありますが、相次ぐ自然災害や消費税増税に伴う景気の下振れ懸念もあり、国内景気は力強さに欠ける状況が続いております。また、米中の貿易摩擦や日韓関係の悪化など世界経済の先行きは不透明感を増しており、国内経済への影響が懸念されます。

当社グループ（当社および連結子会社）は、中期経営計画「インターライフレボリューション（IR）」の2年目として、①ステークホルダーの価値の最大化に向けた体制づくり、②成長分野の育成、環境の変化に即応する柔軟な組織体制の構築、③人材育成・意識改革・働き方（がい）改革の推進の3つを重点施策に掲げ、グループの成長を実現するべく取り組んでおります。

このような状況のもと、当第3四半期は、工事業業においては、大口案件の期ずれや取引先店舗の閉鎖に伴う売上減少、2018年12月1日付で実施した株式会社日商インターライフとファンライフ・デザイン株式会社の合併による影響もあり、売上高は前年同四半期を大きく下回る結果となりました。人材サービス事業および店舗サービス事業においては、携帯電話販売の苦戦を中古遊技機販売事業が補う形で概ね順調に推移し、売上高は前年同四半期を上回りました。また、不動産事業においては、昨年度のような大口不動産仲介案件に恵まれなかったことなどにより、売上高は前年同四半期を下回りました。一方、利益については、工事業業における売上高減少と人材サービス事業における労務コストの上昇、不動産事業の伸び悩み等を主因として、前年同四半期を下回る推移となっております。

この結果、当第3四半期連結累計期間の売上高は13,489百万円（前年同四半期比6.7%減）、営業利益97百万円（前年同四半期比20.5%減）、経常利益88百万円（前年同四半期比5.7%減）、親会社株主に帰属する四半期純損失7百万円（前年同四半期は14百万円の損失）となりました。

セグメントの業績は次のとおりであります。

(工事業業)

主力である工事業業は、内装工事等を行う株式会社日商インターライフ、音響・照明設備工事等を行う株式会社システムエンジニアリング、清掃・メンテナンス等を行うファシリティーマネジメント株式会社、空調設備工事等を行う玉紘工業株式会社が展開しております。

株式会社日商インターライフは、大口案件が第4四半期に期ずれしたことや、ファンライフ・デザイン株式会社との合併の影響などにより、売上高は前年同四半期を下回る推移となりました。株式会社システムエンジニアリングは、工事案件の順調な進捗や保守サービス部門で大型修繕案件の受注があったこともあり、堅調に推移いたしました。ファシリティーマネジメント株式会社は、取引先店舗の閉鎖に伴う清掃・修繕業務の減少により、売上高は前年同四半期を大きく下回りました。玉紘工業株式会社は、期中完工の民間受注が低調に推移したことに加え、公共工事案件の完工が第4四半期に集中していることから、売上高は前年同四半期を下回りました。

この結果、工事業業の売上高は9,023百万円（前年同四半期比9.1%減）となりました。

(人材サービス事業)

人材サービス事業は、事務派遣等を行うディーナネットワーク株式会社と株式会社アヴァンセ・アジル、製造業向け派遣・請負を行う株式会社ジーエスケーとグランドスタッフ株式会社が展開しております。

ディーナネットワーク株式会社は、関西方面を中心に新規取引先の獲得や派遣人員の増加が進んでおり、売上高は前年同四半期を上回る推移となりましたが、取引先店舗の閉鎖や派遣人員の労務コスト上昇が課題となっております。株式会社アヴァンセ・アジル、株式会社ジーエスケー、グランドスタッフ株式会社においては、新規取引先の獲得や派遣人員の安定供給もあり、概ね無難に推移しております。

この結果、人材サービス事業の売上高は1,898百万円（前年同四半期比3.9%増）となりました。

(店舗サービス事業)

店舗サービス事業は、携帯電話等の販売を行う株式会社エヌ・アイ・エル・テレコム、広告代理業等を行うアーク・フロント株式会社、店舗スタッフ等に向けた研修等を行うデライト・コミュニケーションズ株式会社、中古遊技機の販売等を行う株式会社ベストアンサーが展開しております。

株式会社エヌ・アイ・エル・テレコムは、格安携帯電話への顧客流出や買い替え需要の長期化の影響に加え、10月

の消費税増税後の販売台数が大きく減少するなど、売上高は前年同四半期を大きく下回る推移となりました。一方、株式会社ベストアンサーは、中古遊技機の価格上昇の恩恵を受け大きく売上を伸ばしました。また、広告代理業および研修事業は、既存取引先からの受注の反動増などにより、売上高は前年同四半期を上回りました。

この結果、店舗サービス事業の売上高は2,367百万円（前年同四半期比2.1%増）となりました。

(不動産事業)

不動産事業は、当社と不動産仲介等を行う株式会社ラルゴ・コーポレーションが展開しております。

昨年度のような大口仲介案件に恵まれず、不動産事業の売上高は92百万円(前年同四半期比68.1%減)となりました。

(その他)

その他は、当社グループのシェアードサービス業務等を行う株式会社アドバンテージが展開しており、売上高は106百万円(前年同四半期比4.2%増)となりました。

(2) 財政状態に関する説明

当第3四半期連結会計期間末の総資産は、前連結会計年度末に比べて58百万円減少し、10,492百万円となりました。これは現金及び預金が89百万円および未成工事支出金が800百万円増加したこと、一方で受取手形・完成工事未収入金等が729百万円、のれんが78百万円およびその他に含まれる立替金が156百万円減少したことなどによるものであります。

負債は、前連結会計年度末に比べて117百万円増加し、6,712百万円となりました。これは支払手形及び工事未払金が80百万円および未成工事受入金が172百万円増加したこと、一方で社債が52百万円および長期借入金(1年内返済予定の長期借入金を含む)が103百万円減少したことなどによるものであります。

純資産は、前連結会計年度末に比べて175百万円減少し、3,779百万円となりました。これは利益剰余金が87百万円減少した一方、その他有価証券評価差額金が14百万円増加したこと、加えて株式給付信託による自己株式の取得により自己株式が101百万円増加したことなどによるものであります。

(3) 連結業績予想などの将来予測情報に関する説明

2020年2月期の通期連結業績予想につきましては、今後不動産事業において大口案件の成約等も見込めることから、2019年10月11日の「2020年2月期第2四半期決算短信」発表時から変更しておりません。業績予想修正の必要がある場合には、速やかに公表いたします。

2. 四半期連結財務諸表及び主な注記

(1) 四半期連結貸借対照表

(単位：千円)

	前連結会計年度 (2019年2月28日)	当第3四半期連結会計期間 (2019年11月30日)
資産の部		
流動資産		
現金及び預金	3,055,952	3,145,312
受取手形・完成工事未収入金等	3,039,323	2,309,685
たな卸資産	173,167	114,105
未成工事支出金	631,574	1,432,023
その他	460,983	304,860
貸倒引当金	△2,497	△2,044
流動資産合計	7,358,504	7,303,942
固定資産		
有形固定資産		
建物及び構築物	1,311,850	1,343,148
減価償却累計額	△732,368	△756,001
建物及び構築物（純額）	579,482	587,146
機械装置及び運搬具	55,707	59,199
減価償却累計額	△46,617	△49,465
機械装置及び運搬具（純額）	9,089	9,733
土地	938,364	973,594
その他	261,193	304,319
減価償却累計額	△192,860	△200,520
その他（純額）	68,333	103,799
有形固定資産合計	1,595,269	1,674,273
無形固定資産		
のれん	496,603	418,242
その他	245,949	243,113
無形固定資産合計	742,552	661,355
投資その他の資産		
投資有価証券	550,065	558,317
破産更生債権等	130,859	124,341
その他	322,859	312,180
貸倒引当金	△149,599	△142,009
投資その他の資産合計	854,185	852,830
固定資産合計	3,192,007	3,188,459
資産合計	10,550,512	10,492,402

(単位：千円)

	前連結会計年度 (2019年2月28日)	当第3四半期連結会計期間 (2019年11月30日)
負債の部		
流動負債		
支払手形・工事未払金等	2,469,447	2,549,791
短期借入金	650,000	600,000
1年内返済予定の長期借入金	589,929	559,492
1年内償還予定の社債	105,700	105,700
未払法人税等	73,140	44,363
未成工事受入金	292,451	464,900
賞与引当金	200,631	276,500
完成工事補償引当金	8,275	8,410
資産除去債務	5,000	5,458
その他	607,534	603,222
流動負債合計	5,002,108	5,217,839
固定負債		
社債	274,350	221,500
長期借入金	966,101	892,613
役員退職慰労引当金	26,560	21,808
株式給付引当金	132,395	160,672
退職給付に係る負債	67,668	71,898
資産除去債務	38,137	37,547
長期末払金	3,162	289
その他	84,897	88,432
固定負債合計	1,593,272	1,494,762
負債合計	6,595,381	6,712,601
純資産の部		
株主資本		
資本金	2,979,460	2,979,460
資本剰余金	698,682	698,682
利益剰余金	401,976	314,331
自己株式	△161,950	△263,789
株主資本合計	3,918,169	3,728,685
その他の包括利益累計額		
その他有価証券評価差額金	36,961	51,115
その他の包括利益累計額合計	36,961	51,115
純資産合計	3,955,131	3,779,800
負債純資産合計	10,550,512	10,492,402

(2) 四半期連結損益計算書及び四半期連結包括利益計算書

四半期連結損益計算書

第3四半期連結累計期間

(単位：千円)

	前第3四半期連結累計期間 (自2018年3月1日 至2018年11月30日)	当第3四半期連結累計期間 (自2019年3月1日 至2019年11月30日)
売上高	14,460,773	13,489,413
売上原価	11,518,309	10,688,370
売上総利益	2,942,463	2,801,043
販売費及び一般管理費	2,819,876	2,703,642
営業利益	122,587	97,401
営業外収益		
受取利息	1,997	1,122
受取配当金	8,574	8,733
助成金収入	2,840	4,844
その他	8,722	8,663
営業外収益合計	22,134	23,363
営業外費用		
支払利息	29,230	23,734
貸倒引当金繰入額	12,324	-
その他	9,443	8,653
営業外費用合計	50,998	32,388
経常利益	93,723	88,376
特別利益		
固定資産売却益	69,374	-
投資有価証券売却益	-	2,395
特別利益合計	69,374	2,395
特別損失		
固定資産除却損	6,360	3,982
のれん減損損失	3,618	-
減損損失	28,774	-
その他	2,693	-
特別損失合計	41,446	3,982
税金等調整前四半期純利益	121,651	86,790
法人税、住民税及び事業税	123,142	101,865
法人税等調整額	13,087	△7,471
法人税等合計	136,230	94,393
四半期純損失(△)	△14,578	△7,603
親会社株主に帰属する四半期純損失(△)	△14,578	△7,603

四半期連結包括利益計算書

第3四半期連結累計期間

(単位：千円)

	前第3四半期連結累計期間 (自 2018年3月1日 至 2018年11月30日)	当第3四半期連結累計期間 (自 2019年3月1日 至 2019年11月30日)
四半期純損失(△)	△14,578	△7,603
その他の包括利益		
その他有価証券評価差額金	38,587	14,154
その他の包括利益合計	38,587	14,154
四半期包括利益	24,009	6,551
(内訳)		
親会社株主に係る四半期包括利益	24,009	6,551

(3) 四半期連結財務諸表に関する注記事項

(継続企業の前提に関する注記)

該当事項はありません。

(株主資本の金額に著しい変動があった場合の注記)

該当事項はありません。

(追加情報)

(従業員等に信託を通じて自社の株式を交付する取引)

当社は、当社および当社グループ会社の役員および執行役員に対する業績連動型株式報酬制度（以下、「本制度」という。）を導入しております。

1. 取引の概要

当社は、本制度の導入に際し役員株式給付規程を制定し、同規程に基づき、将来給付する株式の取得資金として、信託銀行に金銭を信託し、信託銀行はその信託された金銭により当社の株式を取得します。

2. 会計処理

「従業員等に信託を通じて自社の株式を交付する取引に関する実務上の取扱い」（実務対応報告第30号平成27年3月26日）に準じて、役員および執行役員に割り当てられる見積りポイント数を基礎として、費用およびこれに対応する引当金を計上しております。

3. 信託に残存する自社の株式

信託に残存する当社株式を、信託における帳簿価額（付随費用の金額を除く）により、純資産の部に自己株式として計上しております。当該自己株式の帳簿価額および株式数は、前連結会計年度末において161,939千円、558,800株、当第3四半期連結会計期間末において263,779千円、957,200株であります。

(「『税効果会計に係る会計基準』の一部改正」等の適用)

「『税効果会計に係る会計基準』の一部改正」（企業会計基準第28号 平成30年2月16日）等を第1四半期連結会計期間の期首から適用しており、繰延税金資産は投資その他の資産の区分に表示し、繰延税金負債は固定負債の区分に表示しております。

(セグメント情報等)

前第3四半期連結累計期間(自 2018年3月1日 至 2018年11月30日)

1. 報告セグメントごとの売上高及び利益又は損失の金額に関する情報

(単位：千円)

	報告セグメント					その他 (注)	合計
	工事業業	人材サービス事業	店舗サービス事業	不動産事業	計		
売上高							
外部顧客への売上高	9,923,084	1,826,580	2,318,717	289,797	14,358,179	102,593	14,460,773
セグメント間の内部売上高又は振替高	35,378	61,392	14,057	34,321	145,149	101,467	246,617
計	9,958,463	1,887,972	2,332,774	324,118	14,503,329	204,061	14,707,390
セグメント利益	350,255	17,594	37,577	117,012	522,440	29,013	551,453

(注) 「その他」の区分は報告セグメントに含まれない事業セグメントであり、当社グループ会社のシェアードサービス業務を含んでおります。

2. 報告セグメントの利益又は損失の金額の合計額と四半期連結損益計算書計上額との差額及び当該差額の主な内容
(差異調整に関する事項)

(単位：千円)

利益	金額
報告セグメント計	522,440
「その他」の区分の利益	29,013
セグメント間取引消去	△269,480
のれんの償却額	△96,502
全社収益(注)1	394,278
全社費用(注)2	△457,160
四半期連結損益計算書の営業利益	122,587

(注) 1. 全社収益は、主にグループ会社からの配当金収入等であります。

2. 全社費用は、主に報告セグメントに帰属しない一般管理費であります。

3. 報告セグメントごとの固定資産の減損損失又はのれん等に関する情報

(固定資産に係る重要な減損損失)

「工事業業」セグメントにおいて、固定資産の減損損失を計上しております。なお、当該減損損失の計上額は、当第3四半期連結累計期間においては28,774千円であります。

(のれんの金額の重要な変動)

「工事業業」セグメントにおいて、のれんの減損損失を計上したため、のれんの金額が減少しております。なお、当該事象によるのれんの減少額は、当第3四半期連結累計期間においては3,618千円であります。

当第3四半期連結累計期間(自 2019年3月1日 至 2019年11月30日)

1. 報告セグメントごとの売上高及び利益又は損失の金額に関する情報

(単位：千円)

	報告セグメント					その他 (注)	合計
	工事業	人材サービス事業	店舗サービス事業	不動産事業	計		
売上高							
外部顧客への売上高	9,023,359	1,898,726	2,367,950	92,520	13,382,556	106,857	13,489,413
セグメント間の内部売上高又は振替高	31,768	72,302	14,812	39,225	158,108	101,897	260,006
計	9,055,127	1,971,029	2,382,762	131,746	13,540,665	208,755	13,749,420
セグメント利益	342,048	4,839	91,417	26,152	464,457	30,016	494,473

(注) 「その他」の区分は報告セグメントに含まれない事業セグメントであり、当社グループ会社のシェアードサービス業務を含んでおります。

2. 報告セグメントの利益又は損失の金額の合計額と四半期連結損益計算書計上額との差額及び当該差額の主な内容
(差異調整に関する事項)

(単位：千円)

利益	金額
報告セグメント計	464,457
「その他」の区分の利益	30,016
セグメント間取引消去	△404,829
のれんの償却額	△78,361
全社収益(注)1	545,675
全社費用(注)2	△459,556
四半期連結損益計算書の営業利益	97,401

(注) 1. 全社収益は、主にグループ会社からの配当金収入等であります。

2. 全社費用は、主に報告セグメントに帰属しない一般管理費であります。

3. 報告セグメントごとの固定資産の減損損失又はのれん等に関する情報
該当事項はありません。

(重要な後発事象)

該当事項はありません。